

○令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

A:非常に効果があった B:効果があった C:効果が十分でない D:どちらともいえない

№	交付対象事業の名称	事業概要	所管課	事業 始期	事業 終期	経事業費 (円)	左の財源内訳			成果目標・結果		実施状況	効果検証	推進会議委員意見	委員評価				点数 換算 (3点満点) A-3点 B-2点 C-1点 D-0点	
							臨時交付金		一般財源 (円)	指標・目標	結果				A	B	C	D		
							低所得・ 定額減税種 (円)	推薦分 (円)												
低所得者 支援枠	1	物価高騰対応重点支援給付事業 子ども加算臨時給付金給付事業	〇対象者 「低所得世帯臨時支援給付金(7万円)」受給世帯のうち18歳以下の児童がいる世帯 〇目的 物価高騰下の子育て世帯支援(既受給世帯への上乗せ)	健康福祉課	R6.4	R6.4	3,339,191	2,782,960	556,231	-	対象世帯に対して令和6年5月までに支給を開始する対象世帯100%の世帯に給付を完了した。	R6.5.1支給を開始。 【内訳】 ・対象世帯数 36世帯 ・給付世帯数 36世帯 ・給付額 2,750千円 = 55人 × 50千円	【町評価】 対象世帯100%の世帯に給付することができ、物価高騰に低所得世帯、特に18歳未満の子どもがいる世帯の家計負担が軽減された。	【委員評価】 特に意見なく事業の成果を認めていただいた。	一定の負担軽減効果は確実にあった。 ・一時的な給付であり継続効果は限定的である ・適正な事業であった ・対象者への100%給付はよかった ・対象者への100%給付は評価でき継続していただきたい ・物価の高騰は子育て世帯に厳しいため良い対策である	6	2			2.75
	2	物価高騰対応重点支援給付事業 (住民税均等割のみ課税世帯)	〇対象者 令和5年度 住民税「均等割のみ課税」世帯 〇目的 物価高騰下の低所得世帯支援	健康福祉課	R6.5	R6.8	49,906,222	49,906,222	-	-	対象世帯に対して令和6年6月までに支給を開始する対象世帯のうち、約91%の世帯に給付を完了した。	R6.5.30支給開始。 【内訳】 ・対象世帯数 522世帯 ・給付世帯数 477世帯 ※うち子供加算 20世帯 35人 ・給付額 49,450千円のうち子供加算 1,750千円	【町評価】 対象世帯約91%の世帯に給付することができ、低所得世帯及び低所得の子育て世帯の家計負担が軽減された。	【委員評価】 特に意見なく事業の成果を認めていただいた。	・家計全体の改善までは不明 ・一時的ではあるが効果はあった ・適正な事業であったと考える ・効果的な事業であり継続を望みます ・手厚い支援で対象者には良かったと思う	1	7			2.13
	3	令和6年能登半島地震被災世帯緊急支援給付事業	〇対象者 地震により住宅被災等の影響があり、令和5年度住民税が非課税水準の方を含む世帯 〇目的 災害による生活再建・緊急支援	健康福祉課	R6.10	R7.2	20,402,460	20,402,460	-	-	対象世帯に対して令和6年11月までに支給を開始する対象世帯の100%の世帯に給付を完了した。	R6.10.29支給開始。 【内訳】 ①住民税非課税水準世帯給付(低所得世帯支援枠) ・R5年度住民税非課税水準世帯 164世帯 × 100千円 = 16,400千円 ②住民税均等割のみ課税水準世帯及び子ども加算(給付金・定額減税一体支援枠) ・R5年度住民税均等割のみ課税水準世帯 16世帯 × 100千円 = 1,600千円 ・子ども加算対象児童(28世帯) 46人 × 50千円 = 2,300千円	【町評価】 対象世帯約100%の世帯に給付することができ、令和6年能登半島地震の影響を受けた被災者の生活への負担が軽減された	【委員評価】 特に意見なく事業の成果を認めていただいた。	被災直後の生活再建期において相当の効果があったと考えられる ・適正な事業であったと考える ・効果的な事業であり継続を望みます ・震災後の支援であり被災者には効果的であった	6	2			2.75
	4	住民税所得割非課税世帯等緊急支援給付金	〇対象者 令和6年度に新たに住民税「非課税」または「均等割のみ課税」となった世帯 〇目的 物価高騰対策(年度切替で対象化した世帯への支援)	健康福祉課	R6.11	R6.11	51,041,604	51,041,604	-	-	対象世帯に対して令和6年11月までに支給を開始する対象世帯のうち、約89%の世帯に給付を完了した。	R6.11.8支給開始。 【内訳】 ①均等割世帯給付及び子ども加算 ・対象世帯数 328世帯 ・給付世帯数 304世帯数 ・給付額 32,400千円 ※うち、子ども加算 19世帯、40人、2,000千円 ②非課税世帯給付及び子ども加算 ・対象世帯数 210世帯 ・給付世帯数 175世帯 ・給付額 18,350千円 ※うち、子ども加算 9世帯、17人、850千円 合計 479世帯 50,750千円	【町評価】 対象世帯約89%の世帯に給付することができ、低所得世帯及び低所得の子育て世帯の家計負担が軽減された。	【委員評価】 特に意見なく事業の成果を認めていただいた。	・9割以上の世帯への給付が望ましい ・軽減効果はあった ・適正な事業であったと考える ・効果的な事業であり継続を望みます ・子供がいる家族には被災後に費用がかかったので支援があった良かった。	1	6	1		2.00
	5	定額減税調整給付金事業	〇対象者 定額減税(所得税3万円・住民税1万円)を税額が下回り減税しきれない方 〇目的 定額減税の効果が及ばない層への調整(実効性確保)	健康福祉課	R6.11	R6.12	109,130,213	109,130,213	-	-	対象世帯に対して令和6年11月までに支給を開始する対象者のうち、約90%に対し給付を完了した。	R6.11.8支給開始。 【内訳】 ・対象給付者数 2,820人 ・給付者数 2,529人 ・給付額 103,720千円	【町評価】 税情報等により対象者を抽出し、支給のお知らせや確認書の送付を行うことにより、定額減税が十分に受けられない方に対し、必要な給付を遅滞なく行うことができた。	【委員評価】 当該事業の消費喚起によって地元事業者の経営を支える効果はあったものの、スマートフォンを使用しない方への不公平感がある。	・定額減税において十分な恩恵を受けられない方に対し差額給付は効果があったと考えられる ・適正な事業であったと考える ・効果的な事業であり継続を望みます ・必要な給付を遅滞なく行うことができた	1	7			2.13
	6	物価高騰対策給付事業	〇対象者 令和6年度 住民税非課税世帯 〇目的 物価高騰下の低所得世帯支援(追加的な下支え)	健康福祉課	R7.3	R7.5	69,431,786	69,431,786	-	-	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する対象世帯のうち、約97%の世帯に給付を完了した。	R7.3.11支給開始。 【内訳】 ・対象世帯数 2,293世帯 (うち、子ども加算 58世帯94人) ・給付世帯数 2,224世帯 ・給付額 68,440千円 ※うち子供加算 51世帯 86人 1,720千円	【町評価】 対象世帯約97%の世帯に給付することができ、低所得世帯及び低所得の子育て世帯の家計負担が軽減された。	【委員評価】 特に意見なく事業の成果を認めていただいた。	・一時的な負担軽減効果はあった ・適正な事業であったと考える ・家計負担が軽減されたものと思います ・ほとんどの低所得の子育て世帯の家計負担軽減ができてよかった。	3	5			2.38

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

A:非常に効果があった B:効果があった C:効果が十分でない D:どちらともいえない

Table with columns: No, 交付対象事業の名称, 事業概要, 所管課, 事業開始, 事業終了, 経事業費(円), 臨時交付金 (低所得・定額減税種(円), 推奨分(円), 一般財源(円)), 成果目標・結果 (指標・目標, 結果), 実施状況, 効果検証 (委員会評価, 委員会意見), 推進会議委員意見, 委員評価 (A, B, C, D), 単位:人 (A, B, C, D), 点数換算 (3点満点, A:3点, B:2点, C:1点, D:0点). Rows include categories like 低所得のひとり親世帯生活緊急支給給付金, ひまわりカード臨時チャージイベント事業, 私立認定こども園物価高騰対策支援事業, etc.